

I 平成18年度事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当財団では、本県経済の発展に資するため、地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業の経営基盤の強化、ITの導入による情報化の促進等に取り組んでいるところである。

平成18年度においても、県内新事業支援機関の中核として、ビジネスサポートオフィスを中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業の支援に取り組んできた。特に、チャレンジプラン、コマワリ、パイオニアなどの事業の実施により、新事業の研究段階から事業化のための金融機関融資に至るまでの細かな支援を行うなど、一貫した支援施策を実施した。

また、地域住民自らが地域資源やニーズを掘り起こしビジネスとして展開する地域密着型ビジネスの創出を南予地域で支援する事業や、人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携し、多彩な事業展開を行うライフサポート産業ネットワーク形成事業に引き続き取り組むとともに、平成19年度から、国が重点的に取り組むこととしている「中小企業地域資源活用プログラム」に対応するため、地域活性化ファンド創設の検討及び地域資源の調査研究事業等を実施した。

一方、産学官連携事業についても、技術開発プロジェクト育成事業の推進に伴い、「機能性成分製造技術開発」に加えて「アスファルト混合物添加材開発」の地域新生コンソーシアム研究開発事業を関係機関と連携して実施するなど、競争的資金の獲得により、積極的な事業展開を図った。

下請中小企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。さらに、小規模企業設備導入資金貸付事業等を積極的に推進し、小規模企業の設備導入による経営基盤の強化を支援した。

産業情報センターでは、ITの利用が急速に進展する中で、中小企業のIT導入や利活用を通じて、競争力の強化や経営革新が図れるよう情報化支援を積極的に進めている。平成18年度においても、情報提供や人材育成等の各種事業をはじめ、企業情報化支援サービスの提供、えひめバーチャルモールの運用による電子商取引の推進に努めた。更に、IT創業者の経営体力の強化を図るため、インキュベート・ルーム入居者に対する相談・研修等の支援体制を構築するなど情報通信関連創業者の育成に取り組んだ。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成18年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

第1 事業の概要

1 総務課関係

(1) 広報事業・情報提供業務

テクノプラザ愛媛と愛媛県産業情報センターの施設、各種事業等について財団のホームページに掲載するとともに、平成18年12月からは新たにメールマガジン「財団からのお知らせ」を開設し、県内中小企業に必要な情報や財団事業等について情報配信した。

その他、施設案内用パンフレットの作成、国・県の施策に関するリーフレット、各種調査事業による成果物を館内に配置し、情報の提供を行った。

また、財団所蔵の図書（約10,000冊）及びビデオ（約3,000本）の閲覧・貸出等を行い、利用者への情報提供を行った。

① 施設案内用パンフレットの作成配布

「テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センターのご案内」を、3,000部作成し、各種会議での配布、商工団体等への持参、632社への郵送を行った。

② 財団ホームページの運営管理

「財団実施事業情報」、「産業支援情報」、「施設利用案内」、「イベント情報」等について紹介した。

③ メールマガジンの配信

配信頻度 毎月1回

配信先数 約1,500アドレス

④ 図書・ビデオ貸出数

ア 図書 684冊

イ ビデオ 679本

(2) テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センター管理運営業務

愛媛県から、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの指定管理者の指定を受け、両施設の管理・運営を行った。

管理・運営に当たっては、施設の設置目的並びに指定管理者業務仕様書に基づき、企業等の多様なニーズに対応するとともに、利用者への広く公平なサービスの提供と安全性の確保を図ることはもとより、施設の機能を十分活かした管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛利用状況

利用施設	件数	人数
テクノホール	137	15,379
特別会議室	46	741
会議室	363	7,529
小会議室	213	3,302
研修室	189	5,617
O A 研修室	67	1,075
合計	1,015	33,643

愛媛県産業情報センター利用状況

利用施設	件数	人数
ネットワーク研修室	13	206
会議室	59	1,221
合計	72	1,427

2 新産業創造部関係

(1) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

企業名	所在地	産業分野	入居室 番号	入居許可 期間	備考
相原特許事務所	松山市	ビジネス支援	201	H.18.4 ～H.21.3	H.18.4.1 入居
(株)ワイズシー	松山市	新製造技術	202	H.17.4 ～H.20.3	
(株)Figure Eight	松山市	情報通信	203	H.18.10 ～H.21.3	H.19.1.31 退去
(株)ミュキ・エマム	松山市	環境	204	H.17.12 ～H.20.11	
(株)トライポッド	松山市	情報通信	205	H.17.10 ～H.20.9	
NTT西日本 愛媛支店	松山市	ビジネス支援	206	H.3.4 ～H.21.3	
メディケア(株)	松山市	医療福祉	301	H.18.8 ～H.21.7	H.18.8.1 入居
(有)フレスコ	松山市	環境	302	H.15.4 ～H.20.3	H.19.4.1 期間延長
(有)システムサポート サービス	松前町	情報通信	303	H.17.4 ～H.20.3	
ビジネスオンライン(株)	東京都	情報通信	304	H.17.7 ～H.20.6	H.18.10.31 退去
(株)アイカラー	松山市	情報通信	304	H.17.7 ～H.20.6	H.18.12.1 310から部屋移動
てこ合資会社	松山市	情報通信	305	H.14.10 ～H.19.9	H.18.10.1 期間延長
(株)キャンプネット	松山市	情報通信	306	H.16.7 ～H.19.6	
(有)アイソフト	松山市	情報通信	307	H.16.10 ～H.19.9	
リージョナルデザイン(株)	松山市	生活文化	308	H.18.10 ～H.21.9	H18.10.1 入居
(有)ウィットプラン	松山市	情報通信	309	H.16.11 ～H.19.10	
(株)アイカラー	松山市	情報通信	310	H.17.7 ～H.20.6	H18.11.30 304へ部屋移動
(株)JCD	松山市	環境	311	H.18.10 ～H.21.9	H18.10.1 入居
(有)アクトシステム	松山市	情報通信	313	H.18.4 ～H.21.3	H.18.4.1 入居
(株)生産創造研究所	松山市	情報通信	314	H.15.4 ～H.20.3	H19.4.1 期間延長
(有)ジャイロ コミュニケーションズ	松山市	情報通信	315	H.15.4 ～H.20.3	H19.4.1 期間延長
(有)アイサイト	松山市	情報通信	318	H17.12 ～H.20.11	H19.3.31 退去
(株)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	319	H.14.11 ～H.19.10	H.18.11.1 期間延長
平均入居企業数20企業(入居率78%)					

(2) ライフサポート産業ネットワーク形成事業

人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携するための「ライフサポート産業ネットワーク」の形成を図るとともに、生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催、連携促進事業、販路開拓支援事業等多彩な事業展開を行った。

① ネットワーク形成事業

ア コーディネータ等の配置

(ア) ライフサポート・コーディネータ 活動日 112日

(イ) ライフサポート・サブコーディネータ 活動日 242日

イ 事業運営委員会の開催

日時：平成19年3月6日（火）

場所：テクノプラザ愛媛（実施報告や事業計画の審議）

○「新しいビジネスチャンス キッズデザイン！」の講演会を同時開催

講師：経済産業省 デザイン・人間生活システム政策室 室長補佐 諸永 裕一

② えひめライフサポートビジネスオーディション開催事業

((財)東予産業創造センターに委託して実施)

(ア) 募集期間：平成18年9月1日（金）～10月31日（火）

(イ) 応募選定：ビジネスプラン7件、アイデア12件応募、
うち、最優秀賞1点、優秀賞1点、奨励賞3点選定

(ウ) 最優秀賞：『たて糸よこ糸のよろけもじり織りによる織物の開発』
(武田 正利 [工房 織座])

③ 連携促進事業

ア 部門別研究部会開催事業

(ア) 介護用下着研究部会

伸縮性のあるタオル素材を利用して高齢者向け下着の研究開発を行うため、事業化に関する可能性調査(委託先：(株)カネカテクノロジー)を実施した。

(イ) 木製リハビリ用具開発研究部会

県立中央病院の医師が発案した木製リハビリ用具の試作品を作製し、製品化のための問題点等を検討した。

(ウ) 園芸福祉分野等の菜園セット販売研究部会

ITによる菜園セット販売の方法を、園芸福祉分野等も視野に入れて調査研究を実施した。

(エ) 水に流せるペーパータオル普及システム研究部会

ペーパータオルを水に溶かし、流して処理をすることができる排水処理システムを開発するため、事業化に関する可能性調査(委託先：(株)カネカテクノロジー)を実施した。

(オ) 道後湯けむり健康倶楽部研究部会

高齢者を対象に道後温泉等を利用した有料サービスの新ビジネスモデルの研究を行い、モニタープログラムを試験実施した。

④ 販路開拓支援事業等

ア 専門家派遣等

(ア) デザイナーによる菊間瓦等の新商品開発支援（派遣回数4回）

(イ) ホワイトソルガム（小麦アレルギー対応の健康食品）の商品開発支援
（派遣回数12回）

(ウ) インソール（足の障害を矯正する靴関連製品）の販路戦略構築（派遣回数20回）

(エ) ビジネスオーディション受賞作品の事業可能性調査（派遣回数9回）

イ ビジネスオーディション応募作品再フォロー調査事業

（(財)東予産業創造センターに委託して実施）

平成17年度及び18年度の応募作品のうち、優秀賞等を授賞しなかった24作品を中心に事業可能性調査を実施した。

ウ 公的支援事業の申込支援

商品開発や販路開拓支援のため、(独)中小企業基盤整備機構や愛媛県が行っている公的支援の事業申請に対するアドバイス等を行った。

（中小繊維製造事業者自立事業、企業等OB人材マッチング事業、ミニ・アクティブ・ベンチャー支援事業等）

エ 展示会出展支援機関に対する推薦

(財)四国産業・技術振興センターが主催する都市圏展示会への出展支援事業（小間料の助成）に対し支援企業3社を推薦して採択され、健康博覧会2007及びフードクスジャパン2007に出展した。

(3) 地域経済活性化実施可能性調査事業

地域資源を活用して新事業に取り組む中小企業等に対し、資金面での支援を行う地域活性化ファンド(仮称)の創設に当たり、当該ファンドの基本的スキームの検討を行った。

① 委員会による審議

ア 地域経済活性化検討委員会(委員12名、オブザーバー2名)の開催

日時：第1回：平成18年12月18日（月）

第2回：平成19年1月25日（木）

第3回：平成19年2月23日（金）

場所：テクノプラザ愛媛

○「愛媛県における地域活性化ファンド検討結果報告書」を作成

② 調査研究事業

ア 地域事業シーズ実態調査事業

県内支援機関等への事業シーズ情報の照会及びそれを基にしたヒアリング調査を行った。（(財)えひめ地域政策研究センターに委託して実施）

シーズ情報の照会件数（523件）、ヒアリング調査件数（114件）

イ 企業化・事業化テーマ重点調査事業

有望と思われる事業シーズを8件選定し、企業化、事業化のための市場調査や技術調査等を実施した。

③ 人材育成スキーム検討事業

地域資源を活用した新事業活動に取り組む中心的人物に対し、ヒアリング調査を実施し、人材育成支援メニューの調査や人材育成スキームの分析等を行った。

（(財)えひめ地域政策研究センターに委託して実施）

(4) 産学官連携推進事業

① 大学発起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業特別会計）

大学等高等教育機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学等の若手研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、補助金額は1件につき100万円以内。

○ 平成18年度 補助実績 3件

- ・愛媛大学 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師 大貫 秀隆

「血管新生を阻害する転写抑制因子の同定と抗腫瘍血管新生薬の開発」

- ・愛媛大学大学院理工学研究科 助手 板垣 吉晃

「直接型メタノール燃料電池の高温作動化のための新規電解質膜の開発」

- ・新居浜工業高等専門学校 機械工学科 講師 平野 雅嗣

「X線CT画像の3次元画像処理による中皮腫とアスベスト肺の自動診断システムの開発と臨床評価」

② えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

産学官が連携した新規産業の創出に貢献する製品・サービス等の研究開発に対して助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、事業期間は2年以内、補助金額は初年度200万円、2年度目200万円以内。

○ 平成18年度 補助事業実績 2件

- ・株式会社 中温 代表取締役 大澤 邦夫(17年度～18年度)

「栗渋皮抽出物を利用した生活習慣病予防食品の研究開発」

- ・菅機械産業 株式会社 代表取締役 菅 清一(18年度～19年度)

「産業用ロボットセル生産システムの信頼性の向上に関する要素技術の研究開発」

③ 技術開発プロジェクト育成委員会の開催

地域経済の活性化に向け、産学官連携による技術開発プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘し提案したプロジェクトを、競争的資金への提案、獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「技術開発プロジェクト育成委員会（委員9名、平成19年1月に3名追加）」を、次のとおり開催した。

○ 第1回技術開発プロジェクト育成委員会

日時 平成18年12月21日（木）

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内容 平成19年度地域新生コンソーシアム研究開発事業新規提案予定案件の5事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

○ 第2回技術開発プロジェクト育成委員会

日時 平成19年3月13日（火）

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内容 平成19年度地域新生コンソーシアム研究開発事業新規提案予定案件の5事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

④ 地域新生コンソーシアム研究開発(機能性成分製造技術開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) ㈱フィットイン、吉井タオル㈱、大三島果汁工業㈱、㈱データアクション

(学) 愛媛大学大学院理工学研究科、愛媛大学総合科学研究支援センター、愛媛大学農学部

(官) 愛媛県工業技術センター、愛媛県繊維産業試験場、愛媛県紙産業研究センター、
(独) 産業技術総合研究所

(ウ) 事業実施期間

平成17年度～18年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「高効率有機物分解による機能性成分製造技術開発」

ウ 研究開発推進委員会及び技術委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会及び技術委員会

日 時 平成18年11月2日(木)

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会及び技術委員会

日 時 平成19年2月19日(月)

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

エ 成果概要

酵素分解、電気透析を組み合わせた技術を利用することにより未利用タンパク質、キッチンキトサン(魚介類未利用資源)、ペクチン(柑橘類搾汁残さ)から抗菌、脂肪吸収阻害、抗腫瘍等の既知機能性成分及び新規機能性成分の製造及び利用技術開発を行い、製造した機能性成分を用いて繊維、紙製品、健康関連製品の開発を行った。

(国内特許4件出願中)

オ 報告書の作成

「高効率有機物分解による機能性成分製造技術開発成果報告書」

⑤ 地域新生コンソーシアム研究開発(アスファルト混合物添加材開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) 金亀建設㈱

(学) 愛媛大学農学部

(官) 愛媛県紙産業研究センター

(ウ) 事業実施期間

平成18年度～19年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「温暖化対応の低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材の開発」

- ウ 研究開発推進委員会及び技術委員会の開催
- (7) 第1回研究開発推進委員会及び技術委員会
日 時 平成18年10月17日(火)
場 所 愛媛大学農学部
- (イ) 第2回研究開発推進委員会及び技術委員会
日 時 平成19年2月6日(火)
場 所 愛媛大学農学部

エ 成果概要

人工ゼオライトを添加した中温化に優れたアスファルト混合物の製造及び舗装施工技術を研究することにより、低コスト省エネ型アスファルト混合物用添加材(中温化材)の開発を行った。

(5) 新事業支援体制整備事業

① 支援体制整備事業

ア ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)に、プロジェクトマネージャー2名、研究員2名、ビジネスサポーター2名等を配置し、1,815件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計
マーケティング	242
ビジネスプラン(第二創業)	242
資金	225
経営全般	238
会社設立	314
事業提携(マッチング)	77
技術	103
その他	374
計	1,815

(参考) 平成17年度 1,693件
平成16年度 1,506件
平成15年度 1,192件

イ 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を4回開催した。

<連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・今治・松山・大洲各中小企業支援センター
- ・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・(財)中小企業基盤整備機構四国支部
- ・NPOベンチャーアライアンス協会
- ・県経済労働部 ほか

ウ 創業準備室の提供

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成18年度中の利用者は、延べ24人(前年度からの継続7人含む)で、そのうち10人が入居中に法人を設立するとともに、6人がテクノプラザ愛媛あるいは産業情報センターのインキュベートルームへとステップアップした。

② チャレンジプラン（新商品研究支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成18年度は、9グループを新たに支援し、平成17年度から継続して支援している20グループを加え、合計29グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ
環境・廃棄物	<p>【18年度新規1グループ】</p> <p>1 養液栽培排水処理システム研究会</p> <p>【17年度継続5グループ】</p> <p>1 廃棄物を利用した再生重油の高品質化研究グループ</p> <p>2 環境にやさしい船底塗料の開発研究会</p> <p>3 愛媛産竹ペレット飼料開発グループ</p> <p>4 使用済み紙オムツの固形燃料開発研究グループ</p> <p>5 自動車用燃費改善装置開発グループ</p>
農水業・食品加工	<p>【17年度継続4グループ】</p> <p>1 四万十川の源流ブランドどじょう生産プロジェクト</p> <p>2 DMパウダー商品開発研究会</p> <p>3 シコクカッコウソウの利用・普及検討グループ</p> <p>4 焼酎粕の液肥化研究会</p>
医療	<p>【18年度新規1グループ】</p> <p>1 木製リハビリ用具開発研究部会</p> <p>【17年度継続4グループ】</p> <p>1 変形性膝関節症治療用サポーター研究グループ</p> <p>2 病院内における患者離床通知システム開発グループ</p> <p>3 人工神経開発グループ</p> <p>4 非接触型血糖値測定器具開発グループ</p>
新技術工業製品	<p>【18年度新規3グループ】</p> <p>1 光触媒新製品開発グループ</p> <p>2 遠隔監視制御システム開発研究会</p> <p>3 防塵、防水対応センサー開発研究会</p> <p>【17年度継続6グループ】</p> <p>1 残留農薬除去装置開発研究会</p> <p>2 有害物質吸着機能を有する陶磁器製品開発グループ</p> <p>3 ガードレール用金属片付着防止セーフティボルトの開発グループ</p> <p>4 砥部焼ニューブランド研究グループ</p> <p>5 淡黄磁の白さを追求する砥部焼の材料土の開発グループ</p> <p>6 コンクリート床の高精度基準点設定機器開発グループ</p>
その他	<p>【18年度新規4グループ】</p> <p>1 ビル清掃作業の効率化研究会</p> <p>2 マリン・コラーゲン繊維製品開発グループ</p> <p>3 UBS（ユニバーサル・ボタンスイッチ）研究会</p> <p>4 高機能光触媒シート事業化グループ</p> <p>【17年度継続1グループ】</p> <p>1 愛媛「癒しの道」ビジネス研究会</p>
合計29 グループ（18年度新規9グループ、17年度継続20グループ）	

<18年度の成果>

新商品の試作品が完成したグループ……………	25グループ
新商品の販売に至ったグループ……………	6グループ
県・国等の資金を獲得したグループ……………	1グループ
新事業のための新会社設立に至ったグループ……………	1グループ

③ コマワリ（事業可能性基礎調査事業）

試作段階又は商品化されて2年以内の商品を対象に市場調査等支援相談に対し機動的に対応する（要望に対し45日以内に回答）もので、平成18年度は32件の調査を実施した。

<平成18年度 支援対象テーマ>

申請者	新商品・新事業	依頼事項
1 豊島保	腰痛防止椅子	市場調査・販路開拓調査
2 イドモト環境 保田仁資	柑橘を使用した芳香剤	市場調査・販路開拓調査
3 (有)サンテクノス久我	腰痛矯正器具	市場調査・販路開拓調査
4 (有)うずくぼ縫製	腰痛防止矯正ジーンズ	市場調査・販路開拓調査
5 (株)シーライブ	線番識別装置	市場調査・販路開拓調査
6 (株)カスタムテック	地球に優しいリパシブルファイバー	市場調査・販売手法調査
7 (株)西田興産	農林水産物直売所	事業可能性調査
8 (有)サンビーフーズ	ハニーシート	販路開拓調査
9 (株)マルブン	イタリア料理飲食店経営	市場調査
10 (有)トライポッド	農作業履歴入力装置	市場調査
11 (有)近藤会館	鯛、アジ、イリコの味付け「さつま汁」	販路開拓調査
12 松下産業(株)	壁面組込み型空気清浄機	市場調査・販路開拓調査
13 西野敬生	河内晩柑ジュース	市場調査・販路開拓調査
14 山田防水	防水性塗料下地剤	市場調査・企業提携
15 鶴田俊英	自動水やり器	市場調査・販路開拓調査
16 山中商事(株)	でんぐり紙梱包箱	市場調査・販路開拓調査
17 (株)ロハス四国	岩盤浴サウナ	市場調査・販路開拓調査
18 (有)ハマセ瓦商店	菊間瓦の土・製法によるインテリア小物	販路開拓調査
19 (有)フロムワン	デザイナー	市場調査・販路開拓調査
20 (株)リ・セット	揮発性勇気化合物除去効果のあるSOD(遠赤抗酸化)工法	市場調査・販路開拓調査
21 (株)フェローシステム	道筆	市場調査・販路開拓調査
22 (有)バウンディー	船底腐食防止スケール	市場調査・販路開拓調査
23 山本憲司	植物性バイオディーゼル	市場調査・販路開拓調査
24 (株)陶石麻照	高保水性材料の関連市場調査	市場調査
25 (株)フィットイン	機能性芳香成分入り製品	市場調査
26 (株)ハイクロレラ	保湿性B10化粧品	市場調査・販路開拓調査
27 砥部焼き若者会	インテリア商材としてのランプシェード	市場調査・販路開拓調査
28 NR武田	人工キャビア	市場調査・販路開拓調査
29 二宮健一	伝統工芸品のインテリア	市場調査・販路開拓調査
30 バイオインターナショナル(株)	鼻水防止グッズ	市場調査・販路開拓調査
31 (有)木下ソーイング	防水・消臭シート	市場調査・販路開拓調査
32 末広光子	袋付上衣	市場調査・販路開拓調査

④ 新商品事業化推進事業（見本市・展示会への出展支援）

首都圏等で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展 示 会 名	主 催	時 期	場 所	出展者
東京ビジネス・サミット 2006	(株)ベンチャーリンク	H18. 11. 13～H18. 11. 14	東京ビッグサイト	9社
ベンチャーフェア JAPAN 2007	中小企業基盤整備機構	H19. 1. 15～H19. 1. 17	東京国際フォーラム	1社
合 計				10社

⑤ パイオニア（金融機関連携融資円滑化事業）

地元金融機関と連携し、新商品開発や新事業に取り組んでいる企業のうち、財団が推薦する者には、金融機関は原則無担保で円滑に融資を実行し、財団は1年を限度に必要な専門家を無料で派遣し、販路開拓支援や経営管理等の指導を行うもので、平成18年度は、2件の申請者の融資を実現するとともに、平成17年度に融資を実現した3件の販路開拓支援等フォローアップを行った。

<平成18年度 新規融資案件>

申 請 者	対 象 事 業	金融機関
(株)ミックプロモーション	人型パネルを行列とした新しい広告事業	愛媛銀行
(株)ミユキ・エマイム	有害物質吸着陶磁器製品の製造販売	愛媛銀行

<平成18年度 フォローアップ案件（平成17年度融資分）>

申 請 者	対 象 事 業	金融機関
(有)すこし屋	砥部焼による建築用装飾資材等の新商品開発	愛媛銀行
(有)丸大どじょう	休耕田を利用したどじょう養殖事業	愛媛銀行
(有)ディエムナッツコーポレーション	「果肉付き栗渋皮製粉」の製造販売	愛媛信用金庫

(6) 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業

① コーディネーター設置事業

南予地域の住民自らがサービスを提供する事業を立ち上げることや南予地域の人材、資源、材料などを活用しながら事業を展開することを支援するため、地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを設置し、創業等に係る相談及び各種支援を行った。

ア 相談件数

258件

イ 申請支援

「南予地域密着型ビジネス創出支援事業費補助金」申請支援14件（うち採択9件）

ウ ビジネスプラン作成支援等

37件

エ 創業件数

8件

② 人材育成事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、地域密着型ビジネス入門として、シーズの見つけ方、事業の起こし方、事業計画の作成などの研修を実施するとともに、ビジネス育成として特定分野における商品開発やマーケティングなどの研修を行った。

ア 入門編 西予市会場にて1回実施

イ 育成編 宇和島市会場にて3回、大洲市会場にて1回、計4回実施

(7) 超軽量自動車部品研究開発事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

日本自転車振興会の助成を得て、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を素材とする自動車ホイールについて、地元関係企業と連携して開発研究を行った。（平成16年度～平成18年度の3ヵ年事業）

平成18年度は、ホイールの強度をあげるための成形方法の研究を行った。

(8) 地域研究開発技術シーズ育成調査事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託を受けて、「CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を素材とする自動車ホイール」がニューマーケットを創造し、普及定着化が可能であるか否か、また、これを事業として戦略推進する上での各種課題、重要事項の有無などについて先導調査を実施した。

① 委員会による検討

委員6名による調査推進委員会を設置し、調査における専門領域からの検討とアドバイスをを行った。（計4回開催）

② 調査研究事業

ア アルミホイールの普及定着の遡及調査（株ワイズシーに委託して実施）

イ カーボンホイールの市場普及及び定着予測調査（株矢野経済研究所に委託して実施）

(9) 債務保証事業（債務保証事業特別会計）

高い技術力を有しながら、資金調達力不足により研究開発に取り組むことができない中小企業のために、研究開発資金の借入れに対して無担保の債務保証を実施する制度であり、昭和61年度から計11件190,000千円の債務保証を実施したが、現在、保証残高はなく、求償権についても平成18年度末に償却した。

- ・ 求償権の償却　(有)幸電子：償却金額2,675,382円

(10) 研究開発型企业等支援事業（研究開発型企业等支援事業特別会計）

平成7年度から実施している事業で、創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業。（新規の投資事業は平成14年度をもって廃止した。）

- ・ これまでの実績　投資企業：13企業　投資件数：16件　投資金額450,000千円
- ・ うち継続中の案件　投資企業：6企業　投資件数：7件　投資金額180,000千円

3 中小企業振興部関係

(1) 下請企業振興事業

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

① 取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内下請中小企業の保有する設備を掲載した受注企業名簿を作成し、広く県外の有力発注企業を訪問し県内中小企業の受注促進を支援した。

受発注情報等収集提供事業

受注企業名簿の作成

対象業種	印刷部数	内 容
鉄工・電気関連	500部	受注登録企業の設備・加工内容、品目について掲載

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,066社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規の外注計画について
104社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規の外注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
18. 10. 12～13	富士機械製造（株）、アイシン精機（株）
18. 11. 27～28	オリメック（株）、東成エレクトロビーム（株）
19. 3. 15～16	住友金属ファインテック（株）、サンコール（株）
19. 3. 19～20	三井造船（株）、トーヨーカネツ（株）、 トーヨーカネツソリューションズ（株）

② 商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

ア 広域商談会開催事業

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,080社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の希望について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数	受注企業数	商談件数
19. 2. 27	松山市	21社	53社	211件

イ 地域見本市等出展事業

名 称	インターナショナル・ファッション・フェア
会 場	東京ビッグサイト
会 期	18. 7. 19～7. 21
出展小間数	3小間10社
入場者数	28,264名
成約件数	6件

③ 取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法令を中心とした中小企業取引条件改善講習会を開催した。

中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
19. 2. 21	松山市	46名	<ul style="list-style-type: none"> 下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法について 取引トラブルの未然防止について

④ 下請取引オンライン・ネットワーク事業

全国中小企業取引振興協会との間に構築したオンライン・ネットワークシステムを活用することにより、広域的な発注案件情報の収集に努め、県内下請中小企業への情報提供を行うとともに新規発注先の開拓を図った。

業種別登録企業数

受発注別 業種	発注	受注	計
鉄工・電気	126	407	533
縫 製	142	263	405
そ の 他	25	34	59
計	293	704	997

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	28件	217,590千円
縫 製	12件	20,535千円
計	40件	238,125千円

(2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額 108,705千円

業種別貸付状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	4	7	84,405
建 設 業	1	1	24,300
合 計	5	8	108,705

(3) 設備貸与事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 247,790千円

ア 割賦設備額 24,250千円

イ リース設備額 223,540千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	9	10	234,290
建 設 業	1	1	13,500
合 計	10	11	247,790

(4) 機械類貸与事業

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 15,000千円

リース設備額 15,000千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	2	4	15,000

○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成18年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成18年 6月26日(月)	東京第一ホテル 松山	設備資金貸付、設備貸与、機械類貸与事業の審査について
平成18年 7月27日(木)	持ち回り	設備貸与事業の審査について
平成18年 9月 6日(水)	東京第一ホテル 松山	設備資金貸付、設備貸与事業の審査について
平成18年10月26日(木)	愛媛県庁会議室	設備資金貸付、設備貸与、機械類貸与事業の審査について
平成18年12月12日(火)	愛媛県庁会議室	設備貸与事業の審査について
平成19年 1月24日(水)	持ち回り	設備貸与事業の審査について

(5) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関(TMO)等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業別状況

事 業	件 数	助成額(円)	助 成 先
広域ソフト事業	2	3,744,900	松山商工会議所、西予市商工会

○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業、商店街競争力強化推進事業等の助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成18年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成18年 6月27日(火)	リジェール松山	中心市街地商業活性化推進事業及び平成17年度商店街競争力強化推進事業成果に関する評価の審査について

(6) 中小企業国際化セミナー開催事業

県内中小企業で、国際取引等を検討している企業を対象にセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	内 容
平成18年11月 8日(水)	アイテムえひめ	中国からの調達及び中国への販路開拓

(7) 中小企業新事業展開支援普及促進事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の公布に伴い、高度のものづくり基盤技術を持つ県内中小企業に対して、法律の概要等の説明会及び県内中小企業が抱える個別具体的な課題を解決するための、講習会を開催した。

① 説明会 1 回

開催年月日	開催場所	内 容
平成18年9月7日(木) 参加人数 51人	東京第一ホテル松山	①中小ものづくり高度化法等について ②新連携事業について

② 講習会 10 回

開催年月日	開催場所	内 容
平成18年10月17日(火)他 参加人数 延べ212人	東京第一ホテル松山他	下請中小企業の環境変化と戦略的対応について 他

4 産業情報センター関係

(1) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

① 名称 愛媛産業情報総合ネットワーク (ehime-iinet)

② 機能

ア インターネット接続 20Mbps (帯域保証あり)

イ ダイアルアップ接続 四国中央庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万高原庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、西予庁舎、宇和島地方局、愛南庁舎 (11カ所)

ウ 常時接続 フレッツ I S D N、フレッツ A D S L、Bフレッツ

③ 発信する情報

ア 愛媛のプロフィール、新着情報、iinet掲示板

イ 産業情報 企業情報、企業情報インデックス版、産業紹介、物産情報、伝統産業情報、企業誘致情報、図書情報、ビデオ情報

ウ 提供情報 中小企業支援情報、情報センター事業情報、財団事業情報

(2) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

支援体制整備円滑化事業

ア 経営動向等企業情報の収集・発信 (ホームページ・メールマガジン 年12回)

イ 情報発信機器の整備

図書情報、各種調査情報等の地域産業情報を提供するための機器を整備した。

(3) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者の競争力強化と商店街の活性化を図るため、情報提供や I T の利活用促進を支援した。

① 情報の収集・提供

ア 業界誌、新聞等の閲覧サービス

イ 商業情報の収集・発信

② 小売商業支援情報発信事業

「愛媛の商店街」W e b サイトへの参画商店街(個店含む)を中心に、診断を通じて H P 等の運用を支援した。

(4) 高度 I T 人材創出・育成研修事業

I T 分野での業務効率化に貢献し、また、優れた I T スキルとして認められている各種資格取得に対応した講座等、実践的かつ高度な I T 研修を次のとおり6講座実施した。

講座名	研修内容	実施期間 (日数)	参加者 (修了者)	場所
XML活用 実践講座	XMLを用いたアプリケーション開発 技術やシステム構築技術等につい て、実習を含めた実践的な学習	18年7月19日、20日、 25日 (3日間)	13名 (13名)	テクノプラザ 愛媛
システム エンジニア レベルアップ 講座	現代のシステムエンジニアに求めら れるビジネス活動の中でのとるべき行 動様式等を学んで、ビジネスを成功 させるための原則を習得	18年9月12日 (1日間)	13名 (13名)	テクノプラザ 愛媛
テクニカル エンジニア (ネットワー ク) 対応講座	効率的に試験範囲のポイントを整理 し、合格するための学習方法と、受 験対策のテクニックを習得	18年9月13日、14日、 26日～28日 (5日間)	7名 (7名)	テクノプラザ 愛媛
MCA Security 対応講座	MCA Security試験に対応し、合格 するための効果的な学習方法と、受 験対策のテクニックを習得	18年10月24日、25日 (2日間)	6名 (6名)	テクノプラザ 愛媛
プロジェクト マネジメント 講座	プロジェクトマネジメントのデファ クトスタンダードであるPMBOK理論 を基礎としてプロジェクトマネジメ ントを学習	18年11月7日、8日 (2日間)	11名 (11名)	テクノプラザ 愛媛
ネットワーク セキュリティ 講座	ファイアウォール、Proxy、VPNな どの主要技術の特徴や機能、及びフ ァイアウォール環境構築のポイント について、実機を用い、トータルな ファイアウォール環境構築手法につ いての学習	18年11月15日、16日 (2日間)	14名 (14名)	テクノプラザ 愛媛

(5) 情報通信関連創業者支援事業

愛媛県が平成17年10月に開設した産業情報センターインキュベート・ルームを核に、NPO法人ITC愛媛等と連携を図りながら、相談・研修等の入居者支援事業など情報通信関連の創業者育成に努めた。

①インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム 8室 [17.17㎡～35.00㎡]

商談室 1室、ミーティングルーム 1室、事業支援・相談室 1室

②入居企業の状況

平成19年3月31日現在

室名	入居者	事業概要	入居許可期間	備考
A	アヴェイル(株)	企業IT化に関するコンサルティング	H.17.10 ～H.19.9	H.18.10.1 期間延長
B	(有)ブレーン広告事務所	番組コンテンツの企画・制作・販売	H.17.10 ～H.18.9	H.18.8.31 退居
	(株)四国広懸サービス	地域密着型モバイル情報配信サービス	H.19.3 ～H.20.2	H.19.3.1 入居
C	エフラインコンサルティング(有)	システム開発・コンサルティング	H.17.10 ～H.19.9	H.18.10.1 期間延長
D	愛媛戦略人事システム	労務管理を行うための支援ソフトウェア開発	H.17.10 ～H.18.9	H.18.8.31 退居
E	(有)FCS	システム開発・コンサルティング	H.17.10 ～H.18.9	H.18.9.30 退居
F	(株)エムページ	Web制作・ASP事業	H.18.6 ～H.19.5	H.18.6.1 入居
G	マップログ(株)	地図連動型ブログ検索サービスの公開及び関連サービス	H.17.10 ～H.19.9	H.18.10.1 期間延長
H	(株)エリアレボリューションズ	インターネット関連サービス業	H.17.10 ～H.19.9	H.18.10.1 期間延長
合計	19年3月31日現在入居企業6社 (入居率78.1%)			

③ 入居者等支援事業

NPO法人ITC愛媛と連携を図り、各入居者への相談業務をはじめ支援会議やブラッシュアップ研修会の開催を通じ、入居企業をはじめとした情報通信関連企業の育成に取り組んだ。

ア 相談業務 77回

イ ブラッシュアップ研修会

開催年月日 [開催場所]	研修内容	講師
平成18年6月17日 [産業情報センター]	起業のネタ探しとマーケティングの妥当性	ITコーディネータ 奥村直起、荻田一郎
平成18年7月21日 [産業情報センター]	モバイル～IPテレビ電話、コミュニケーションツールの進化	(株)シーライブ 宇野 親
平成18年9月1日 [産業情報センター]	ビジネス戦略策定1 [経営戦略策定の重要性 外]	ITコーディネータ 石川 敬三
平成18年9月15日 [産業情報センター]	ビジネス戦略策定2 [SWOT分析、合意形成 外]	ITコーディネータ 石川 敬三
平成18年10月20日 [産業情報センター]	戦略的マーケティングの基礎	ITコーディネータ 上田 保
平成18年11月17日 [産業情報センター]	戦術的マーケティング	ITコーディネータ 上田 保

開催年月日 [開催場所]	研 修 内 容	講 師
平成19年1月19日 [産業情報センター]	新しいマーケティング手法と管理	I Tコーディネータ 上田 保
平成18年2月16日 [産業情報センター]	失敗に学ぶ I T活用	I Tコーディネータ 吉田 喜久男

(6) 生涯学習等システム運営管理事業

愛媛県等からの委託を受け、各種システムの適正な維持管理に努めた。

- ① 生涯学習情報システムの運営管理
[県内の生涯学習情報及び関連の産業情報の提供・発信]
- ② 美術情報システムの運営管理
[県美術館の美術及び関連産業の情報の提供・発信]
- ③ 南予ホームページの運営管理
[南予地域の広報・誘客促進のための情報提供・発信]

(7) I T化基盤整備事業

中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大を支援するため、企業情報化支援サービスの利活用や仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」の運営等を通じ、中小企業の I T化を支援した。

- ① I T導入支援システム運営管理事業
企業情報化支援サービス（グループウェア機能等）の利活用の促進を通じ、組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。
- ② 電子商取引推進事業
販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも市場拡大が期待できる仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、中小企業者等の電子商取引の推進に努めた。
- ③ 情報化基盤整備促進事業
県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自らの情報化を推進していけるよう、I T利活用に関する啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。

(8) 南予地域建設業 I T経営普及事業

南予地域において特に厳しい状況が続いている建設業者の電子入札、電子納品への対応や I Tを利活用した経営改革への取り組みを支援するため、「I T経営普及セミナー」及び「I T利活用推進研修会」を開催した。

- ① I T経営普及セミナー
日 時 平成18年 7月26日(水)、27日(木) 13:00 ～ 17:00
場 所 宇和島商工会館(26日)、八幡浜商工会館(27日)
参加者 中小建設業関係者等 宇和島会場 47名、八幡浜会場 64名

プログラム

第1部 IT経営百選企業事例発表(13:00～14:30)

テーマ;「ITで不況を乗り切る(建設業)」

講師; (株)小田島組 代表取締役 小田島直樹 氏(岩手県北上市)

第2部 パネルディスカッション(14:30～15:40)

テーマ;「ITを活かす現場と経営」

コーディネータ 東矢 憲二 氏(特定非営利活動法人ITC愛媛 理事長)

パネリスト 重松兄弟設備(株)代表取締役 清水 潔 氏

パネリスト 須田 勤 氏(ITコーディネータ、技術士[建設部門])

第3部 愛媛県支援施策の紹介(15:40～16:00)

「愛媛県建設産業再生支援アクションプログラム」

第4部 個別相談(16:00～17:00)

各会場において、ITコーディネータ等の専門家による相談会を開催した。
(相談件数 8件)

② IT利活用推進研修会

日時 平成18年9月6日(水)、7日(木)、14日(木) 9:30 ～ 16:30

場所 宇和島商工会館

参加者 中小建設業関係者 18名

プログラム

○「建設CALS/EC、電子納品、電子入札の実務」

○「現場と経営に活かすIT戦略の展開実務」(14日)